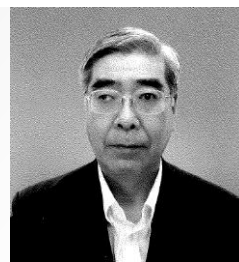


## 「全鍍連」 2017年 11月号 巻頭言

全鍍連 専務理事 清水 篤人

「全鍍連は平成30年、創立70周年を迎えます」



全鍍連は、「電気めっき業の中小企業者の改善発達を図るための必要な事業を行い、会員及びその組合員の経営の安定及び合理化を図ること」目的として昭和23年8月に設立され、平成30年に70周年を迎えます。

その目的を達成するため歴代の役員をはじめ全国の会員組合及び傘下企業、関係官庁、関係団体の皆様のご尽力、ご指導、ご協力により環境、技術、経営強化、情報収集・発信等々の様々な分野の事業を推進し、電気めっき業の直面した幾多の困難を一致団結して克服して参りました。

また、第二次世界大戦後の産業復興が急務であった昭和23年の設立から、高度成長期、安定成長期、バブル期、バブル崩壊期と社会・経済環境が大きく変化する中で、その時代の要請に対応し、全鍍連の行う事業も変遷してきました。

ここで、創立当時のことが記載されている「全鍍連20年の歩み」昭和43年10月刊行から当時の茂田源太郎会長の挨拶文の一部を引用させていただきます。【引用部分】

【「昭和23年8月23日、全国団体として発足した全鍍連の使命は重大でありました。当時、電気めっき業は独立した産業とは認められず、配給資材の割当も公平には行われず、専門のめっき工場には一粒の労務加配米もなく、さらに、産業資金の貸付順位では、不用不急の産業として、丙種の取扱を受けていたのであります。そこで連合会は、創立と同時にこれらの諸問題の打開のため、全鍍連通常総会を開催いたしました。

幸い、通商産業省（当時は商工省）の深いご理解とご支援によって、まず同省鉱山局金属課が原課となり、業界待望の問題はひとつずつ解決されたのであります。（以下、抄訳）固定資産の耐用年数の短縮、設備近代化貸付資金の貸付対象業種指定、中小企業近代化促進法の業種に指定等々、税制・金融上の多大な恩典に浴することになったのであります。これらのことは、電気めっき業の重要性が広く認識されたことに起因すると思われませんが、何をにおいても、全国の電気めっき業者の総力が、連合会一本に結集され、強い組織になったことにあると思います。】

その後も、例えば個々の企業では極めて対応が困難な環境問題への対応も全鍍連が一丸となって懸命の努力を行って乗り越えてこられたのではないかと考えています。

現在のような多様性の時代には、全鍍連の活動に対するご意見も様々だと思えます。

極論すれば全国24組合、1,330の組合員企業のひとつとして同じではないと思えます。

役員、組合員の皆様には、ご自身の会社経営に加え全鍍連の事業に大変な時間、労力も提供していただき、本当に頭の下がる思いですが、目的である「電気めっき業の健全な発展」のため、今後とも活発な議論を重ね、共通する必要な事業の方向性を見だし、事務局をご指導いただけますようお願い申し上げます。